

1. 目的

これまでの「個別分野別アプローチ」(交通対策、エネルギー対策、廃棄物対策、森林保全等)により、一定の知見の集積と効果が実現。より大幅な削減効果の実現を図るため、一定のフィールド(地域)を定め、知見の集積を社会経済システムに組み込み、都市・地域がそれぞれの特性を活かして自律的に取り組める分野横断的な「**統合アプローチ**」による取組への進化が必要。都市・地域の活力の創出、住民の生活の質の向上等幅広い効果も期待
このような「**統合アプローチ**」に関して、先導的・モデル的な10都市を選定し、国内・海外における普及を図る。

2. 選定の視点・基準

温室効果ガスの**大幅な削減** を目標とすること

以下の温室効果ガス排出削減の考え方に沿った取組であることを推奨

- ・2050年に半減を超える長期的な目標を目指すものであること
- ・早期に都市・地域内の排出量ピークアウトを目指すものであること
- ・2020年までに30%以上のエネルギー効率の改善を目指すものであること

先導性・モデル性に優れていること

- ・統合アプローチにおいて、他に類例がない新しい取組であること
- ・国内及び海外の他の都市・地域の模範・参考となる取組であること

地域に適応した取組であること

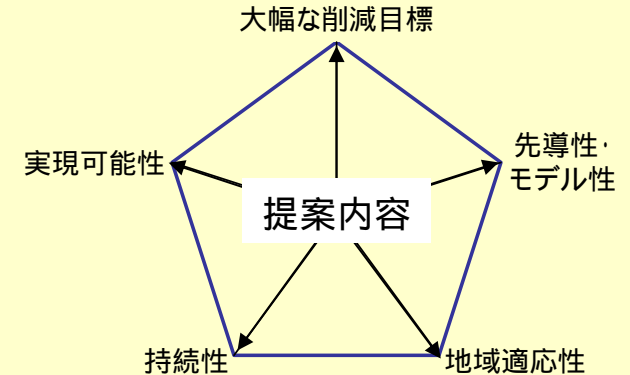
- ・都市・地域の固有の条件、特色を的確に把握し、その特色を活かした独自のアイデアが盛り込まれた取組であること

取組の円滑かつ確実な実施が見込まれ、**実現可能性**が高いこと

- ・目標達成との関係で取組に合理性があること
- ・地域住民、地元企業、大学、NPO等の幅広い関係者の参加が見込まれること

都市・地域の新たな活力の創出等に支えられ、**取組が持続的**に展開されること

- ・新たなまちづくりの概念の提示等により、都市・地域の長期的な活力の創出が期待できること
- ・将来のまちづくりを担う世代への環境教育を実施していること



選定都市のイメージ

選定に当たっては、都市を規模別に整理した上で、取組分野、地域等のバランスを考慮することにより、モデル都市の選定による波及効果の最大化を図る。

大都市レベル

(取組例のイメージ)

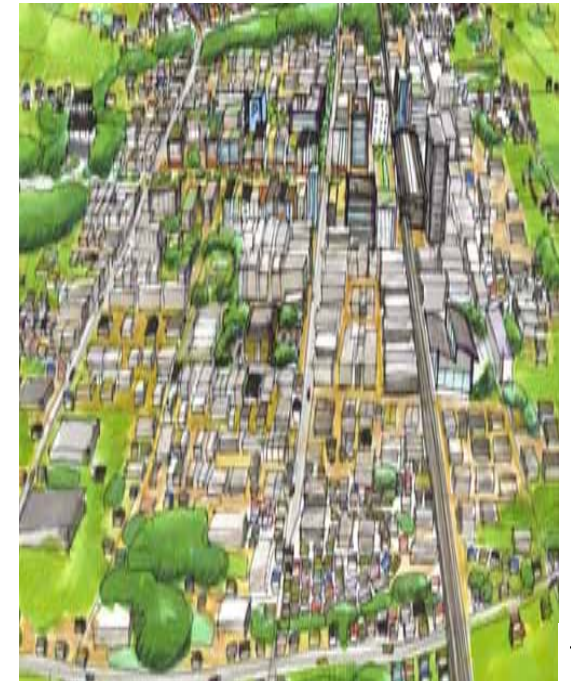
- 都市構造全体の視点から、
- 交通システムの変革(ロードプライシング、クリーンエネルギー自動車やLRT・BRTの導入)
- エネルギー利用構造の変革(エネルギーの面的利用、下水道・ゴミ・排熱等未利用エネルギーの活用)
- 居住構造の変革(エコハウス、ヒートポンプ)
- 自然環境を活かした都市基盤づくり(屋上・壁面緑化、風の道)等を推進



地方中心都市レベル

(取組例のイメージ)

- 周辺郊外部と連携しつつ
- コンパクトシティの実現(都市機能が集積した歩いて暮らせるまちづくり)
- 公共交通体系の整備(LRTなど公共交通システムの有効活用による交通需要の調整)等を推進



小規模市町村レベル

(取組例のイメージ)

- 豊かな自然環境活用の視点から、
- 自然・再生エネルギーの活用(太陽光、風力、バイオマス等の利用)
- 地域資源の活用(森林資源や緑地をオフセット対策に活用、地産地消)等を推進



スケジュール

4月11日:

募集要領の公表(地域活性化統合本部会合了承)

5月21日:

募集締め切り

5月下旬:

5つの選定の視点に基づき、環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会(以下「分科会」という。)委員の助言を得て**一次選考**を実施

6月

一次選考通過の都市に対する**分科会委員によるヒアリングの実施**

、

選定手続き

分科会委員の意見を踏まえ、10都市の選定案を作成

7月

分科会において、**10都市の選定案を審議**

7月頃:

分科会の審議を受け、**10都市の選定**について地域活性化統合本部会合において了承。
モデル都市の選定の取組について国内・海外に情報発信

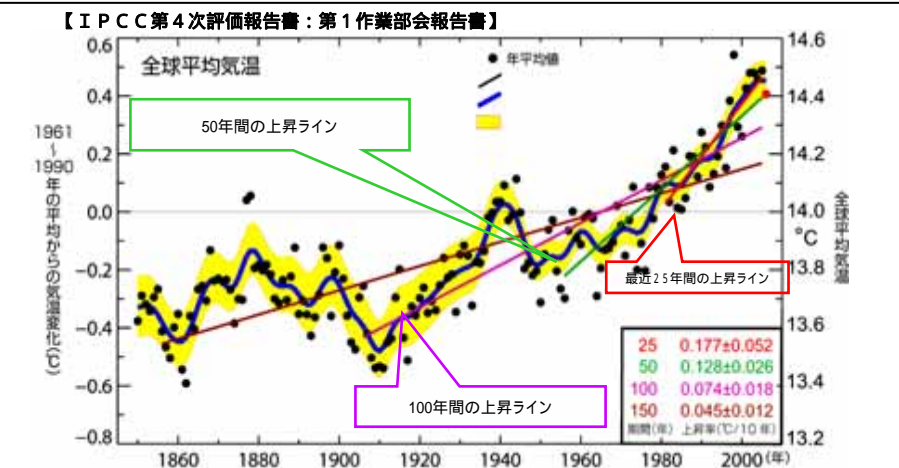
今年度中:

選定されたモデル都市は、提案に基づき、**アクションプランを策定**及び先行事業を実施

21年度以降:

新たな制度的な対応も含め支援を充実

地球温暖化問題への対応は国際社会の急務
国際世論をリードする日本が、どのように低炭素社会の構築を実現するのか世界が注目



過去100年間で世界平均気温が0.74 上昇
 最近50年間の気温上昇傾向は、過去100年間のほぼ2倍

経済重視シナリオの場合の日本への影響予測(2071年～2100年)

[独立行政法人国立環境研究所資料]

- 地球の平均気温は約4.0 上昇
- 日本の夏の日平均気温は4.2、日最高気温は4.4度上昇、降水量は19%増加
- 真夏日日数平均70日程度増加。100mm以上の豪雨日数も平均的に増加

環境モデル都市に推奨する長期的な温室効果ガスの削減の考え方

- 2050年に半減を超える削減
- 早期のピークアウト
- 2020年に30%以上エネルギー効率改善

**地球温暖化問題への対応を抜本的に見直し、
低炭素社会の構築を推進**

現在の取組

個別分野別アプローチ

政策分野別(交通対策、エネルギー対策、廃棄物対策、森林保全等)、主体別(産業、民生)の対策、対策技術については一定の知見が集積。
 社会経済システムを大きく変革することで、継続した大きな削減効果につなげる更なる取組が求められる。

新たな取組

統合アプローチ

知見の集積を社会経済システムに組み込むため、一定のフィールド(地域)を定め、都市・地域の特性を活かして、地域が自律的に取り組めるような具体的な対応策を提示
 低炭素社会の構築により、継続して大きな削減効果を得ることを目指す。

取組の実施により、都市・地域の活力の創出、住民の生活の質の向上等、幅広い効果も期待。